

UNIRITA

Magazine

ユニリタマガジン

2・3

2017

新ビジネスコラム ～BPM 編～

カイゼンとBPM

業務プロセスを可視化することはムダなのでしょうか？

業務課題解決ソリューション 解決編

EOS/EOL 対応は、
作業ではなく情報システム戦略だ！

業務課題解決ソリューション 課題編

it's YOUR turn!

～今、IT 部門に求められていることとは？～

製品&サービス紹介 最新トピック

ワークスタイルの変革をスマートに実現する
コミュニケーションサービス

infoScoop Smart×Portal ～顧客エンゲージメントポータル～

システム管理者の会

第9回アップデートミーティング

～今知りたい！

大成建設における情報セキュリティ対策の取り組み～

UNIRITA ユーザ会

第34回 UNIRITA ユーザシンポジウム

見どころ満載 特集 Part3

カイゼンとBPM

業務プロセスを可視化することはムダなのでしょうか？

業務プロセスの改善に興味のない経営者はいないでしょう。トヨタ生産システムは生産現場の改善手法のお手本として世界中の企業で研究されています。海外の他の優れた手法とも融合し、生産現場以外にも含めたあらゆる分野に適用され、今日でも日々進化しています。IT分野でも「アジャイル開発とカイゼン」などというテーマはまだまだホットですね。業務プロセスの可視化・維持管理手法であるBPM（ビジネスプロセスマネジメント）ももちろん無縁ではありません。本稿ではカイゼンとBPM、両者の共通点と違いを整理し、業務プロセスの改善がなかなかうまく進まないお客様に対して1つ提言したいと思います。なお、文中では「カイゼン」はトヨタの思想・概念、「改善」は一般用語として区別します。

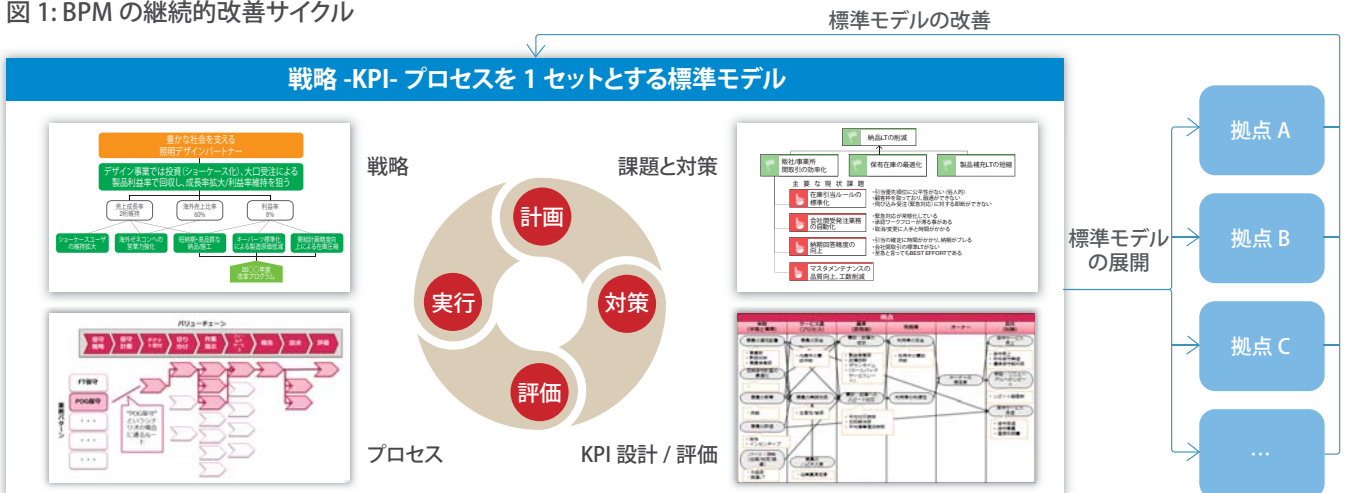
パソコン上の改善と現場のカイゼン

BPMとは「業務プロセスのPDCAサイクルを回して業務の成果を上げる事」(日本BPM協会様Webページより)です。一言で言えば業務改善の仕組みです。こう説明すると、特に生産管理に触れたことのある方からは、現場のムダ取り手法を想像されてしまうことがあります。しかし、BPMは欧米生まれのトップダウンな管理手法として誕生したこともあり、現場の現状を起点とするボトムアップな改善について特別な方法論を持っている訳ではありません。欧米には性悪説がベースにあり、現場が自ら気づいて改善し続けるような事をそもそも期待していません。BPMのアプローチでは、少数精鋭の幹部が事業戦略に沿って標準プロセスを机上で設計し、それを現場に展開して徹底的に守らせます。

まずはガバナンスに主眼を置き、改善検討は標準プロセスのパフォーマンスを測るKPIの値を見て行われます。もっと良くするために施策を立案し、標準プロセスが修正され、改めてトップダウンで現場へ展開します。このように標準プロセスの展開と改善をPDCAサイクルの中で繰り返し、企業全体の底上げをしていくことをBPMでは「継続的改善」と呼んでいます。

次にトヨタ方式を見ていきます。同様に標準プロセスを作り、これをさらに改善してスパイラルを回すという点では共通です。しかし、そのやり方においてはITやツールに頼らず、組織と人が現場で回しているという点が1番の特徴だと私は考えています。トヨタのカイゼンは現場の人がリアルにやっています。現地現物を対象としてリアルタイムに問題解決しています。現場が自律的に改善してゆくための思想、仕組み、テクニックが揃えられています。その詳しい内容は世のたくさんの書籍に解説されていますので本稿での論説は避けますが、本稿で対比したいポイントは「どこに標準プロセスのマスタ(原本)があるか?」です。BPMでは標準プロセスをパソコン上にモデル化し、これをマスタとします。トヨタの標準プロセスのマスタは現場そのものです。現場をそのままダイレクトに改善しようとする。BPMではパソコン上の標準プロセスが現実と乖離していないかをいちいち確認した上で改善を検討し、改善案を改めて現場に徹底しなければならぬという点を考えると、トヨタ方式の方がスピード感のあるやり方であり、効率的であることも明らかです。どうしてもそんな事が可能なのか、もう少し踏み込んでみます。

図 1: BPM の継続的改善サイクル



DMAIC



DEFINE



MEASURE



ANALYZE



IMPROVE CONTROL

見える化

トヨタ流の「問題の見える化」について触れてみます。トヨタではパソコンの画面を睨まないで問題が見えてこないような状態のことを「見える化」とは言いません。「見える化」とは現場を見渡せば問題が目飛び込んでくるくらいの状態の事を指します。その前提には仕事の「流れ化」があります。仕事が標準に従って淀みなく流れているからこそ、標準とは異なる事象(淀み)にすぐ気づくことができる、かつ、目に飛び込んでくる。これが「見える化」です。トヨタのモノづくりの現場では、改善ワークショップで一時的に「価値と情報の流れ図」というものを紙に描くことはありますが、BPMで推奨するように業務プロセスを恒常的にモデル化し維持管理するようなことは行われていないそうです。なぜなら、現場の管理職の頭に入っているため、正常時に現場で何が行われているかがしっかり分かっているからです。問題が起きた時には即座に異常に気づき、その時点でラインを止めて問題解決をします。現地・現物を対象に、リアルタイムにプロセスマネジメントができていない状態であると言えます。このような状態にあつてこそ、現場主導の自律的な改善が成り立つのです。

に比較すると情報は劣化します。モデル化した瞬間から陳腐化も始まります。トヨタに言わせれば、モデルを書いて維持管理するというムダが生じることになります。悩ましいですね。

最近、私も少し勉強して目から鱗だった事があります。トヨタでは7つのムダを規定して徹底的にそれらを排除することが原則だと理解していました。ムダな事は絶対にやらない人達なのだ。ところが、その原則の土台になっているもっと重要な信念があるそうです。それは「長期的な考え方」というものです。短期的な財務目標を犠牲にしてでも、長期的な考えで物事を判断するという事です。長期的にムダを排除するためなら、ある程度の短期的なムダは敢えて作り込むそうです。これもまた、簡単には真似できそうにありませんが、業務プロセスの可視化と維持管理、さまざまな社内のステークホルダーに問題を理解させるため、短期的なムダと捉えてみるのも良いかもしれません。

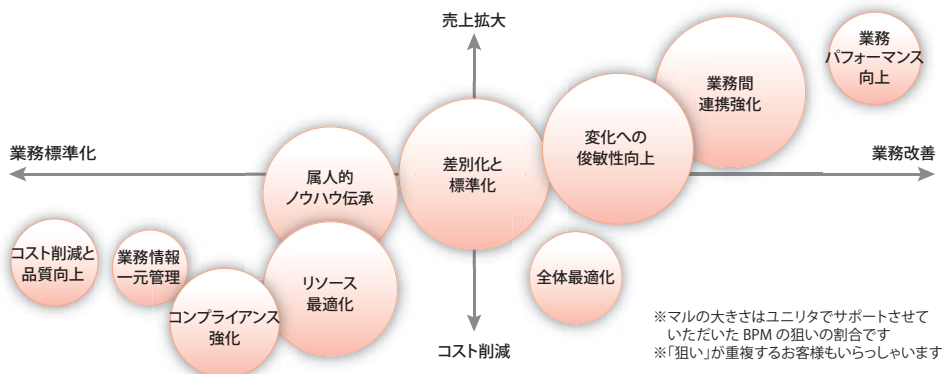
それが出来ないから

残念ながらお客様のほとんどの職場はこの境地には至ってはいません。正常時に現場で何が行われているのかさえ、正確にはわかっていないのが実情です。一朝一夕にトヨタのようにはなれませんので、まずは現場のプロセスに責任を持つ方を決め、現場の現状プロセスを理解させることが先決です。そのために業務プロセスをモデル化するという事をBPMは推奨します。現場の業務プロセスを理解していなければ、課題を俯瞰し正しい解決策を打つことなどできないと信じているからです。ただし、モデル化するという事は現実を抽象化するという事です。現地・現物

ユニリタの業務プロセス可視化サービス

ユニリタ BPM サービスの得意分野を1つだけ挙げるとするならば、お客様自身も正確にはご存じない自社の縦割りの業務プロセスを聞いて回り、横串でつないでみせることです。現状の業務プロセスと課題の構造が「うまく」可視化されれば、対策は自明であることが多いのです。昨今は「いいからソリューションを持ってこい!」と言われてしまう時代ですが、課題が俯瞰できていない段階では解決策のソリューションやアプローチを選定するのは危険です。ソリューションありきの製品やサービスに飛びつく前に、是非、自社の幹部の皆さんに現状を正しく理解させるという手間をかけてみて下さい。これは課題を根本的に解決するためのムダです。

図 2: 業務プロセス可視化の狙い



担当者紹介

新ビジネス本部
BPM 部長
富樫勝彦

欧米で主流の Top down な "BPM" 日本で好まれる Bottom up な "BPM" この二つを融合させたいんですね。BPM で日本を元気にしたい!と思立ち 16 年目になります。

業務プロセスの可視化サービスを漫画で説明したサイトがあります。是非ご覧ください。 <http://www.unirita.co.jp/ir/manga3.html>



EOS/EOL 対応は、 作業ではなく情報システム戦略だ!

第二回 解決編

課題編では、EOS/EOL 対応はシステムの安全・安心を維持するために必要であるが、その対応には多大な労力とコストが必要となるため、「攻めの IT」へシフトできていないという課題を整理しました。

今回の解決編では、EOS/EOL 対応というタイミングを活用し、「攻めの IT」に向けた IT システムの構造を変える「積極的な IT 投資」方法を提案します。

課題編でも触れましたが、今後EOS/EOL対応から解放される手段として、個々のITシステムの業務への影響範囲をわかりやすくすることが重要です。これは、業務処理を機能別、役割別に分割し、分割した機能の標準化と集約化、そして自動化を行い再編成していくことにより実現します。

メリット

①標準化

ITシステム全体を把握できるようになると、業務システムごとの共通機能が見えてきます。例えば、処理を確定するためのバッチ機能や処理の結果をレポートする機能です。これらの共通機能を標準化することで、業務システムの個別対応から脱却することができます。また、属人化を排除することもでき、最終的に外部にアウトソーシングすることができるようになります。

また、機能別、役割別に標準化を進めることのメリットは、新技術の取り込みが容易になるということも挙げられます。

②集約化

共通機能を標準化・集約化せず利用すると、メンテナンス作業を個々に実施することになり、それらの作業に追われてしまいます。できるだけ共通機能は標準化・集約化することが重要です。集約化することで、メンテナンス工数を削減することができるだけでなく、影響範囲が把握しやすくなり、結果的にミスの削減にもつながり保守性も向上します。

機能別、役割別に標準化、集約化ができれば、今までの運用・保守作業を見直すことができます。工数がかかっている作業や、人手で対応している業務を「自動化」させることによって、あらたなリソースを生み出すことができます。さらに「クラウドサービス」や「アウトソーシングサービス」を利用することで、EOS/EOLそのものから解放されることが可能となり、社内リソースを「攻めのIT」へ集中させることも可能になります。いずれのサービスも、「EOS/EOLを迎えたITシステムから小さく始め順次拡張していく」、「一気に進めて大きな効果を得る」、というアプローチを選択できることが特長です。

ユニリタが提唱する課題解決ソリューション

ユニリタは、前述したアプローチを可能にする各種サービスを提供しています。今号では「雲票」と「Mr.CIO」を紹介します。

▶ 帳票作成・出力の機能を標準化

スマートフォンやタブレットの急速な普及により、場所や通信環境を選ばない情報収集の要求が高まっています。しかし、オンプレミス環境から情報を公開するには、インフラ環境の再整備やセキュリティ対策など多くの工数とリスクを伴います。このようなユーザーニーズに対して、帳票クラウド「雲票」を利用することで、柔軟、かつセキュアに情報を公開することができます。

また、「雲票」を介して、印刷アウトソーサーへ請求書などの大量印刷を委託、少量印刷は社内プリンタで印刷といった業務も社内とVPN接続環境を構築する事で実現できます。まさに社内にサーバがある感覚で、帳票基盤をクラウドに持つことができます。

「雲票」を利用することで、EOS/EOLを意識することなく基幹業務からの帳票印刷を実現することができます。さらに帳票システムを丸ごとクラウド化することで以下の効果を得ることができます。

必要な機能を必要な時に利用できるため、業務量に合わせた最適なコスト管理が可能

印刷処理も含めたアウトソーシングが可能になるため、自社で保有する高額なプリンタの統廃合やリプレイスが可能

従来の帳票設計や開発、運用に必要なアプリケーションを機能としてサービス利用できるため、EOS/EOLなどを気にせず利用



▶ 業務を標準化し、アウトソーシング

ユニリタの「Mr.CIO」は、情報システム部門に求められている「攻めのIT」へのシフトを支援する新しいアウトソーシングです。情報システム部門が企業の競争力やビジネスへの貢献度を高めるためには、限られたリソースを、より重要度の高い業務に適正配分する必要があります。そのためには現状を正しく理解し、現在の保有業務を企業のノウハウとして保有すべき「コア業務」と、より高品質で低コストの外部リソースを活用すべき「ノンコア業務」に仕分けする価値分析を行い、コア業務に集中できる組織体制や業務環境の整備が必要です。

Mr.CIOは、お客様のシステム運用における「ノンコア業務」を一手に引き受けることで、企業の情報システムの標準化や自動化を飛躍的かつスピーディに進めます。また、従来のアウトソーシングの課題とされてきたブラックボックス化の解消、業務環境の変革と社員の方々のワークライフバランスの支援により、真の運用上手へと導きます。



「守りのIT」から「攻めのIT」にシフトする手段として、「雲票」や「Mr.CIO」を検討いただけるように今後も提案してまいります。



担当者紹介

プロダクト事業本部
カスタマーサービス部
第1グループ
グループリーダー
深水桂輔



it's YOUR turn!

～今、IT 部門に求められていることは？～

この5年間でITの技術や情報量は、過去にないスピードで急速な進化と拡大を遂げています。経営層や事業部門のITへの期待も高まり、従来の業務効率化やコスト削減のみならず、いかにして企業の事業拡大に貢献するかが求められています。これまでも、ITによる事業拡大という議論はありましたが、どちらかというIT部門発のメッセージであったように思われます。しかし、昨今は、経営層や事業部門からのITに対する期待が高まっていると言えます。今月号は、これらの期待にIT部門が応えるための課題を整理したいと思います。

⇒ IT部門が何をやっているか分からない

現状、経営層や事業部門から見るとIT部門の仕事は分かり難いものであると言えるのではないのでしょうか。ITによる売上や、実際の業務にどのように貢献しているかがレポートできていないためと考えられます。事業部門の要件をヒアリングし、システム化して提供するといったこれまでのIT部門としての機能だけでは、経営層や事業部門の期待には応えられなくなっているのです。

さらに、IT部門に対するネガティブな反応も出てきています。「相談すると時間がかかる」、「IT部門は忙しそうだから」、「専門用語ばかりで何を言っているか分からない」、「ルールや統制、制約ばかり言って歩み寄らない」などです。

⇒ 経営層、事業部門とIT部門とのギャップ

これは昔からある課題ですが、経営層や事業部門とIT部門のコミュニケーションギャップが大きな課題です。IT部門は自社の事業内容をより深く理解し、経営層や事業部門が理解できるように説明していかなければなりません。これまでの考え方やルールに捉われがちです。

また、昨今の技術革新により、各種ITサービスがクラウドで利用可能になったことで、オンプレミス時代のようにIT部門に依頼しなくてもIT活用が可能になりました。つまり、企業の事業部門はIT部門に相談することなく、アイデアさえあれば、ITを利用することが可能になってきているのです。

図：企業の成長戦略とIT戦略



業務効率化の視点

工数・コスト削減 ワークスタイルの変革

ITを用いた手法

- 業務のワークフロー化
- ペーパーレス
- モバイルデバイスの活用
- 自動化
- SaaS、クラウド活用
- システムマネジメントの効率化

売り上げ拡大の視点

事業拡大への直接貢献 競争力の源泉

ITを用いた手法

- 新技術の活用による市場創出
- マーケティング
- 顧客コミュニケーション
- リードタイムの削減による生産性向上
- イノベーション

⇒ ITに対する期待の変化

経営層もこの時代の流れの中でITが分からないとは言ってられなくなりました。経営者自らが、IT部門に対してIoT、AI、VR/ARといった新しい技術が自社においてどのように使えるのか、ビジネスにどのように役立つかを検討し提案するよう指示を出すなど、その活用を模索し始めています。ITによるイノベーションは、簡単ではありませんが、少なくともチャレンジは続けていかなければなりません。

経営層や事業部門においても、市場におけるスマートフォンやモバイルデバイスなどの普及によって、IT部門でなくとも、社員のITリテラシーは確実に高まっています。若手社員を中心に、学生時代からITに慣れ親しんだデジタルネイティブ世代が企業に社会人として入社してきているのです。

⇒ 今、IT部門に求められていることは？

経営者は、ITの重要性や必要性を認識し、IT活用を進めたいがコストも削減したい。事業部門もIT活用によって、顧客の期待に応える製品やサービスを開発・提供し、自部門の業績を伸ばしたいという考えがあります。

では、IT部門は何をすればよいのか。現在のIT部門が提供しているサービスや業務のQCDを落とすことなく、より企業の戦略に応えるだけの企画・計画の立案と実装が求められています。例えば、企業の経営3か年計画に適合するIT部門の3か年計画の立案などが挙げられます。経営層から実際にこのような指示がIT部門に出される例が増えてきています。

これらのIT部門に求められていることいかにして対応するか、次号の「解決編」でその対策を考えていきます。



担当者紹介

株式会社
ビーエスソリューションズ
取締役 藤原 達哉

ワークスタイルの変革をスマートに実現する コミュニケーションサービス

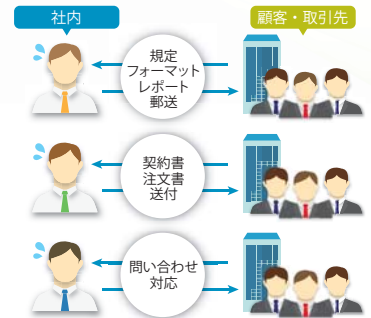
infoScoop Smart×Portal ～顧客エンゲージメントポータル～



日本は少子高齢化による労働人口の減少が予測されているため、働き方にもその変化に合わせた対応が求められています。労働人口が減少する中、労働生産性を向上させるためには、働き方を抜本的に見直すしかありません。すなわち、ワークスタイルを変革しなければ、企業成長を向上させることは難しいと言えるでしょう。

ワークスタイルの変革は、“効率よく業務を実施して生産性を上げる”ことが重要です。そのためには、ITを活用した働き方の変化が必須となります。また、変化の対象となる業務は社内だけではなく、顧客や取引先といった社外とのやりとりにも課題があると言えます。

例えば、顧客や取引先への提供書類や契約書、報告書などは、書類の作成に始まり、紙の郵送や持参などの事務工数と経費が発生しています。また、窓口が一本化できず、企業ごとに異なる担当者が問合せ対応しているため、ナレッジが共有されず、過去からの類似検索に時間がかかっている上にそれぞれ異なる回答をしていることが多々あります。顧客や取引先とのコミュニケーションを円滑に行うために、最新のIT動向も考えて、新しいコミュニケーションのやり方も、継続的に取り入れていく必要が出てきます。



社内外のコミュニケーションを加速させる「infoScoop Smart×Portal」

ユニリタが提供する「infoScoop Smart×Portal」は、社員の仕事をサポートするマルチメディア型スマートコミュニケーションサービスです。これは、ユニリタのスマートコミュニケーションプラットフォーム(参考：ユニリタマガジン 1月号 P4-5 記事)のマイクロサービスが集まったものとなります。

「infoScoop Smart×Portal」は、クラウドサービスのため、新たな環境の用意は不要で、すぐにサービスインが可能です。あわせて、日々の運用コストも削減することが可能です。さらにマイクロサービスを組み合わせることで業務にあわせたサービスを提供することができます。また、今後さまざまなマイクロサービスを提供・拡張する予定ですので、継続的に効率化・進化を図ることができます。

また、社内だけではなく先に課題として挙げた社外とのコミュニケーションにも活用することが可能です。取引先や代理店など、社外のコミュニケーションを加速させることにより、スピーディな情報共有および業務の生産性アップを図ることができます。顧客や取引先と直接やりとりを行い、関係性を一層深めて企業成長を向上させてみては如何でしょうか。



「infoScoop Smart×Portal」の特長

クラウドサービス

- ・社内や顧客 / 取引先の利用者含めて安価に提供
- ・手組み構築とは違いクラウドサービスで提供するため、機能を常に改善
- ・実績のある認証基盤で安心・安全の利用を実現

コミュニケーション機能

- ・ファイル共有で情報提供 / 共有を簡潔に行うことが可能。さらにアクセス制御による権限管理を実現
- ・顧客 / 取引先との書類受け渡しの際に発生するやりとりを SNS を使用してポータル上で実現

パーソナライズ

- ・担当者ごとに画面の切り替えが可能。また、役割に応じた使いやすい画面展開
- ・顧客 / 取引先ごとに最適な画面を提供し、業務効率化およびスピード化を実現
- ・スマートデバイスからも操作しやすいユーザーインターフェース

ビジネス連携

- ・さまざまなシステムからの情報をポータルに集約。Google Apps や Office365 などのクラウドサービス・社内システムと連携して、必要な情報だけを 1 つにまとめることができます



生産性の向上を目的にワークスタイルを変革する上で必要なことは、時間を有効に活用することです。業務上の付加価値を創出していない時間を削減して、付加価値を生み出す時間に割り振れば業務全体の生産性は大きく向上することが可能です。IT が変化し続ける時代、ワークスタイル変革を実現するために、お客様の力になればと思います。

第9回アップデートミーティング ～今知りたい！ 大成建設における情報セキュリティ対策の取り組み～

システム管理者の会では、さまざまな人財育成活動を実施しています。1月は組織メンバの教育を先導するリーダ層向けのイベントとして「リーダーズミーティング」を開催しました。そして、2月は「アップデートミーティング」を開催します。



アップデートミーティングとは？

システム管理者認定試験合格者を対象に、有識者の講演やディスカッションを通じて知識や経験、自分をアップデートすることを目的としたイベントです。

テーマは「情報セキュリティ対策」

昨年末に国家資格「情報処理安全確保支援士」が新設されたように、サイバー攻撃の急激な増加により、企業におけるサイバーセキュリティ対策の重要性は高まる一方です。

今回のアップデートミーティングでは、「情報セキュリティ対策」をテーマに取り上げ、CSIRTの分野で数々のご講演を行っている、大成建設株式会社 社長室 情報企画部長 柄登志彦氏をお招きし、組織内CSIRT作りの背景や、活動紹介、体験談などご講演いただきます。

また、受講者と講演者を交えたディスカッションを設け、情報交換や交流ができる内容となっております。

詳細なプログラムや、お申し込み受付は「システム管理者の会ポータルサイト」にて公開しています。システム管理者認定試験に合格してアップデートミーティングに参加してみませんか。

開催概要

講演タイトル

企業の情報セキュリティとCSIRT

講演概要

近年、標的型攻撃の一般化とともに、サイバー攻撃はもはや利益を生む「職業」になりつつあります。企業のITに携わる人間は、自らの企業を守るだけでなく、他に対する攻撃の踏み台となって「加害者」にならないよう、万全の注意と対策を講じて備えておく必要があります。直近のサイバー攻撃の実例とともに、CSIRT構築事例についてお話しします。

日時：2017年2月15日(水) 15:00～18:00

会場：株式会社ユニリタ 本社セミナールーム

参加費：無料



大成建設株式会社
柄登志彦氏

第9回アップデートミーティング [検索](#)

第34回 UNIRITA ユーザシンポジウム 見どころ満載 特集 Part3

1 MONTH

開催まで1ヶ月

12月号より、UNIRITA ユーザシンポジウムの見どころを紹介してきましたが、いよいよ開催まで残り1ヶ月を切りました。今号では皆様にお勧めのプログラムについて紹介します。

① マネジメントセッション

マネジメントセッションは、その名の通り、マネジメント層に向けたプログラムとなっております。毎回IT業界の最新動向や流行しているキーワードなど、現在のITトレンドを紹介いたします。

クラウド時代のサーバー運用管理の鍵を握る構成管理とは？

～変更管理すべきは性能への影響だけではない！～



国際IT資産管理者協会
(IAITAM)
日本支部長
武内 烈氏

コスト配賦やライセンス、コンプライアンスなど財務的なビジネス影響分析(BIA)を効率的、効果的に行うためには、契約、ライセンス規約、購入情報を組織横断的に管理するIT資産管理プログラムの取組みが必須となります。本セッションでは、サーバー環境におけるIT資産管理の取り組みや、IT資産管理システムとCMDB(構成管理データベース)の分界点、CMS(構成管理システム)を構成しCMDBとの統合が不可欠となるIT資産管理システムの役割とCI(構成アイテム)の対象範囲、縦割り組織を横断する役割と責任などを詳しく解説します。

② 事例発表

毎年数多くのユーザ企業様にユニリタグループ製品・サービスの導入事例を発表頂いています。今回もさまざまな業種9社から最新の導入事例をお話しいたします。

このほかにもユニリタおよび協賛パートナー様によるプレゼンテーションやデモ展示コーナーが用意されており、各社の製品をご覧いただけます。協賛パートナーの一覧は本号P8をご覧ください。

そして、イベントの最後を飾るのは表彰パーティーになります。発表いただいた事例や研究部会の中から最優秀賞をはじめとするさまざまな賞が贈られ、毎年壇上では表彰されたメンバの笑顔や歓喜の涙が溢れます。ご参加したことのない方は、是非一度ご参加ください。

③ 研究発表

今回も30の研究部会に約270名のメンバが参加し、年間を通じてそれぞれのテーマに沿った研究活動を行ってきました。その研究成果を発表する場がこのUNIRITA ユーザシンポジウムです。

事例発表企業や
研究部会一覧は
こちら



プラチナスponsor

ニッセイ情報テクノロジー株式会社

日本生命およびグループ各社の情報システム構築において長年培った豊富な業務経験を活かしたITコンサルティング、各業種向けアプリケーション開発、セキュリティ対策等のITソリューションをご提供しています。



日本ティーマックスソフト株式会社

低リスク・低コストでITモダナイゼーションを実現するリホスト・ソリューション「OpenFrame」。メインフレームのリホストプロジェクトで多くのコスト削減を実現したTmaxSoftが、Open環境でのコスト削減策をご提示します。



株式会社日立ソリューションズ

AIによって紙の中のデータを自動抽出することで、システム登録時に人手によるデータ入力作業が不要となり、作業コストや入力誤りの削減を実現します。この技術を電子帳票システムに適用した事例をご紹介します。



ゴールドスponsor

緑枠は開催地となる九州地区からの出展となります

株式会社アイ・アイ・エム

性能管理ソフトウェア「ES/1 NEO」は、システムの安定稼働とITコストの最適化をご支援します。システム稼働状況の可視化やレスポンス管理、予防保全の実現方法をベースにてご紹介します。



株式会社アイネス

効率化や内部統制、属人化解消を実現するホストまたはSAP向け運用管理製品3種をご紹介します。「ホスト運用管理システム：GoodPar Strength、クリティパスかる」、「SAPマスター管理システム：Aerps MASTER」



株式会社アスペックス

さまざまなクラウドサービスをご提供しています。「SFA/Web 給与明細 / Web ストレスチェックサービス / BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング) / Web 勤怠管理」



アライズイノベーション株式会社

AIを活用した次世代OCRサービス「AI Read」、超高速開発ツール「Wagby」を中心に、お客様のデジタルトランスフォーメーション(DX)を支えるソリューションをご紹介します。



インフォコム株式会社

請求書、支払通知書などの帳票を、Webを介して配信可能にするクラウドサービスをご提供しています。ユニリタの帳票サービス「雲票」と連携する事で、メインフレームやサーバなどで出力される帳票のWeb配信を実現します。



JFE システムズ株式会社

電子帳票ソフトウェア「FiBridge シリーズ」により、電子化による業務効率向上や運用コストを削減します。また、昨年より要件緩和された紙文書のスキャン保存や電子取引・会計帳簿データを統一管理できる製品をご紹介します。



株式会社システムエグゼ

生損保業界への導入実績が豊富なテストデータ作成ツール「テストエース」をご紹介します。本番データの個人情報を自動で認識し、本物そっくりの擬似データへ変換することで、テストデータの品質向上と作成工数の削減を実現します。



東京システムハウス株式会社

「AI」を活用した新しいシステム開発、超高速開発ツール「Wagby」など、今まで培ったマイクレーションサービスをベースに新たな時代に向けたITソリューションをご紹介します。



株式会社東計電算

あらゆる業種・業態に特化したクラウドシステムをご紹介します。「小売・専門店向け販売管理システム / 食品卸売業向け販売・製造管理システム / 業種特化型総合物流システム / 配車業務総合管理システム」



東芝情報システム株式会社

東芝情報システムは、組込みシステム構築、システムインテグレーション分野における幅広いテクノロジーと長年培った豊富な経験と実績を背景に、お客様のニーズに最適なソリューションをご提供する企業です。



東芝情報システムプロダクツ株式会社

東芝情報システムプロダクツ株式会社

お客様の新たな価値を創造するITプロダクツ&サービスをご提供するパートナーとして快適なオフィス空間を「共創」します。展示内容：Pepper、ドローン、インタラクティブPJ、指紋認証装置 他

株式会社ピー・ビーシステムズ

弊社は日本唯一の「三ツ星Citrix PLATINUM パートナー」です。(仮想化・モビリティ・アプリ/モバイルセキュリティに関するスペシャリスト) 仮想化案件は我々にお任せください!



株式会社ユニ・トランド

ユニ・トランドはICTを利活用し、二次交通の利用促進から地域活性化の推進を支援する活動を「もくいくサービス」を介して行っています。ベースでは「もくいくサービス」のご紹介とサービス拡充についてご案内します。



リコージャパン株式会社

プリンティングにおける要求は、年々多岐に渡ってきています。リコーは、基幹システムからの帳票/ 販促物などの印刷/ 電子化/ 業務連係など、トータルに対応する事にこだわり、売上拡大/ コストダウンに貢献します。



株式会社インフォセンス

弊社は山九グループの情報システム会社として、物流を始め基幹情報基盤等幅広くITソリューション事業を展開しています。物流倉庫パッケージ「ZIZAIA(ジザイア)WMS」の他、各種ソリューションをご紹介します。



九電ビジネスソリューションズ株式会社

高度な安定性・信頼性を要求される電力事業基幹システムの開発・運用・保守を主力事業としており、一般企業向けには、主力事業で培ったノウハウを生かしたシステム監視やプリンティングのソリューションサービスをご提供しています。



JR九州システムソリューションズ株式会社

弊社は、JR九州及びJR九州グループ各社、グループ外企業に対して、多様なITサービスを提供しています。その中で10年以上の実績がある人事・給与・就業のシステムシェアードサービスについてご紹介します。



西鉄情報システム株式会社

にしてつデータセンターは、福岡市内の主要ターミナルから15分程度という利便性の良い立地、免震ビルなど自然災害に強い設備、きめ細やかな運用サービスを備えたトータルバランスに優れた都市型データセンターです。



株式会社ユニリタ www.unirita.co.jp



本社	〒108-6029 東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟	TEL 03-5463-6383
大阪事業所	〒541-0059 大阪市中央区博労町3-6-1 御堂筋エスジービル	TEL 06-6245-4595
名古屋事業所	〒451-0045 名古屋市中区名駅3-9-37 合人社名駅3ビル(B48KTビル)	TEL 052-561-6808
福岡事業所	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-2-2 博多東ハニービル	TEL 092-437-3200

ユニリタグループ

株式会社アスペックス / 株式会社ビーティス / 株式会社データ総研
備実必(上海)軟件科技有限公司 / 株式会社ビーエスピーソリューションズ
株式会社ユニ・トランド

※ 本誌掲載の会社名、製品名は各社の登録商標または商標です。

※ 掲載されている内容については、改善などのため予告なく変更する場合がありますので、ご了承ください。